



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社電算システム

コード番号 3630 URL <http://www.densan-s.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田中 靖哲

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 近藤 登

TEL 058-279-3456

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 平成28年9月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	14,777	4.4	409	△12.0	432	△10.2	287	0.6
27年12月期第2四半期	14,148	7.6	465	△27.0	482	△25.9	285	△23.4

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 134百万円 (△63.1%) 27年12月期第2四半期 365百万円 (△0.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	29.66	29.65
27年12月期第2四半期	29.26	29.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	33,843	8,047	23.5
27年12月期	30,064	7,974	26.2

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 7,940百万円 27年12月期 7,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	11.00	—	12.00	23.00
28年12月期	—	12.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	8.8	1,270	21.9	1,278	19.2	810	22.7	83.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	10,033,600 株	27年12月期	10,033,600 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	325,954 株	27年12月期	349,854 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	9,694,414 株	27年12月期2Q	9,766,645 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が所有している当社株式(28年12月期2Q71,100株)を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策及び金融緩和政策により雇用や所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移していましたが、株価や為替の不安定な動きにより景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

#### (情報サービス事業)

情報サービス事業の売上高は、情報処理サービスにおいて、各種ギフト処理サービス、地方公共団体向け処理、請求書作成代行などの売上が順調に推移いたしました。S I・ソフト開発、商品販売においては、GoogleAppsなどクラウド関連サービスや、オートオークション業務システム、ERPパッケージなどの案件が順調に推移したものの、前年同期に計上した地方公共団体向け大型機器販売とS I・ソフト開発案件の反動減などの影響により、微減となりました。一方、利益面では、情報処理サービスにおいて、新たなギフト処理サービス立ち上げの費用がかさみ、また、S I・ソフト開発では昨年に比べ利益率が高い案件が少なかったことや、開発保守案件にて受注損失引当金を計上したことなどにより減益となりました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は73億62百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益は1億6百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

#### (収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、地方自治体を含む新規取引先の獲得が順調に推移いたしました。それに伴い3月までの売上の月毎の前年同期比での伸び率は、大きな変動も無く順調に推移いたしました。4月以降においては、熊本地震の影響やゴールデンウィークの休日の並びの関係から、その伸び率は大きく変動したものの、第2四半期連結累計期間を通しては概ね良好でありました。また、スーパーマーケットやドラッグストア等のチェーン店舗向けの収納窓口サービスの導入店舗数も増加いたしました。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は74億14百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は3億6百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は147億77百万円(前年同期比4.4%増)、利益においては、営業利益は4億9百万円(前年同期比12.0%減)、経常利益は4億32百万円(前年同期比10.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億87百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して37億78百万円増加し、338億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億71百万円、投資有価証券が1億81百万円減少したものの、金銭の信託が42億33百万円、前払費用が2億67百万円、繰延税金資産(流動資産)が1億37百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して37億5百万円増加し、257億95百万円となりました。これは主に、買掛金が2億76百万円、短期借入金が2億1百万円、長期借入金が1億23百万円減少したものの、収納代行預り金が37億63百万円、その他流動負債が3億55百万円、未払法人税等が1億56百万円増加したことによるものであります。

なお、現金及び預金、金銭の信託並びに収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の入出金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して73百万円増加し、80億47百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億53百万円減少したものの、利益剰余金が1億70百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して1億2百万円減少し、24億29百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は6億23百万円（前第2四半期連結累計期間は2億52百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少2億76百万円、前払費用の増加2億67百万円、法人税等の支払額1億53百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益4億52百万円、その他流動負債の増加2億74百万円、減価償却費2億42百万円により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は3億20百万円（前第2四半期連結累計期間は4億円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億62百万円、無形固定資産の取得1億38百万円により資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4億4百万円（前第2四半期連結累計期間は3億9百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少2億1百万円、長期借入金の返済による支出1億23百万円、配当金の支払額1億16百万円により資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年1月29日の「平成27年12月期 決算短信」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,951,758	4,379,893
金銭の信託	14,830,419	19,063,928
受取手形及び売掛金	4,569,459	4,509,136
有価証券	30,000	—
商品	40,203	15,641
仕掛品	547,429	510,017
前払費用	468,049	735,276
繰延税金資産	44,198	181,805
その他	28,151	95,995
貸倒引当金	△463	△479
流動資産合計	25,509,205	29,491,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,329,135	1,234,437
土地	792,557	791,098
その他(純額)	652,414	668,376
有形固定資産合計	2,774,107	2,693,912
無形固定資産		
ソフトウェア	440,428	422,304
ソフトウェア仮勘定	124,609	191,067
その他	28,924	14,061
無形固定資産合計	593,961	627,434
投資その他の資産		
投資有価証券	862,726	681,510
繰延税金資産	7,174	12,104
差入保証金	290,327	291,517
その他	27,326	45,770
貸倒引当金	△235	△249
投資その他の資産合計	1,187,319	1,030,653
固定資産合計	4,555,389	4,351,999
資産合計	30,064,594	33,843,213

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,212,615	1,936,261
短期借入金	233,417	31,546
1年内返済予定の長期借入金	167,232	167,232
未払法人税等	160,100	316,566
収納代行預り金	17,147,517	20,911,343
賞与引当金	5,250	82,003
役員賞与引当金	1,000	16,379
受注損失引当金	1,800	29,921
株主優待引当金	47,000	4,166
その他	1,254,310	1,609,781
流動負債合計	21,230,244	25,105,202
固定負債		
長期借入金	342,402	218,486
繰延税金負債	62,174	—
役員退職慰労引当金	213,831	213,474
退職給付に係る負債	39,307	20,481
資産除去債務	12,129	12,204
その他	190,060	225,907
固定負債合計	859,905	690,553
負債合計	22,090,149	25,795,756
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,227,363	1,227,363
資本剰余金	927,219	927,219
利益剰余金	5,810,305	5,980,519
自己株式	△307,282	△251,196
株主資本合計	7,657,605	7,883,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	209,689	56,294
その他の包括利益累計額合計	209,689	56,294
非支配株主持分	107,149	107,256
純資産合計	7,974,445	8,047,457
負債純資産合計	30,064,594	33,843,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,148,926	14,777,619
売上原価	11,885,671	12,486,839
売上総利益	2,263,254	2,290,780
販売費及び一般管理費	1,797,315	1,880,868
営業利益	465,939	409,912
営業外収益		
受取利息	2,057	1,193
受取配当金	7,940	6,877
受取手数料	2,399	3,919
助成金収入	3,600	—
為替差益	1,640	18,597
未払配当金除斥益	142	223
その他	710	269
営業外収益合計	18,490	31,081
営業外費用		
支払利息	1,588	1,148
有価証券運用損	—	6,680
持分法による投資損失	468	191
営業外費用合計	2,057	8,019
経常利益	482,372	432,974
特別利益		
補助金収入	—	112,481
特別利益合計	—	112,481
特別損失		
固定資産圧縮損	—	92,572
特別損失合計	—	92,572
税金等調整前四半期純利益	482,372	452,882
法人税、住民税及び事業税	353,247	299,278
法人税等調整額	△163,699	△134,511
法人税等合計	189,548	164,766
四半期純利益	292,823	288,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,009	556
親会社株主に帰属する四半期純利益	285,814	287,558

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	292,823	288,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,566	△153,394
繰延ヘッジ損益	△1,319	—
その他の包括利益合計	72,247	△153,394
四半期包括利益	365,071	134,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,061	134,164
非支配株主に係る四半期包括利益	7,009	556

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	482,372	452,882
減価償却費	245,196	242,682
のれん償却額	4,111	2,341
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△358	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	122,830	76,752
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,314	15,379
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	97,076	28,121
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△47,795	△42,833
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,123	△356
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,175	△18,825
受取利息及び受取配当金	△9,997	△8,071
支払利息	1,588	1,148
有価証券運用損益 (△は益)	—	6,680
持分法による投資損益 (△は益)	468	191
為替差損益 (△は益)	△164	—
補助金収入	—	△112,481
固定資産圧縮損	—	92,572
売上債権の増減額 (△は増加)	△188,672	60,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,318	61,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	165,765	△276,353
未払金の増減額 (△は減少)	△24,813	101,937
前払費用の増減額 (△は増加)	△465,133	△267,240
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	206,913	274,662
その他	△21,828	△23,051
小計	517,853	668,399
利息及び配当金の受取額	8,762	9,780
利息の支払額	△1,571	△1,165
補助金の受取額	—	100,000
法人税等の支払額	△272,238	△153,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,806	623,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△294,909	△162,463
無形固定資産の取得による支出	△105,412	△138,439
有価証券の売却による収入	—	30,000
投資有価証券の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△704	△580
敷金及び保証金の回収による収入	452	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,574	△320,745

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△201,871
長期借入金の返済による支出	△211,582	△123,916
新株予約権の行使による株式の発行による収入	10,172	—
自己株式の売却による収入	—	38,155
配当金の支払額	△107,370	△116,880
非支配株主への配当金の支払額	△900	△450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△309,679	△404,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△457,283	△102,183
現金及び現金同等物の期首残高	2,746,062	2,531,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,288,778	2,429,437

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,382,037	6,766,888	14,148,926	—	14,148,926
セグメント間の内部売上 高又は振替高	25,520	—	25,520	△25,520	—
計	7,407,558	6,766,888	14,174,446	△25,520	14,148,926
セグメント利益	159,550	256,799	416,349	49,589	465,939

(注) 1. セグメント利益の調整額49,589千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,362,968	7,414,651	14,777,619	—	14,777,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高	65,044	10	65,054	△65,054	—
計	7,428,013	7,414,661	14,842,674	△65,054	14,777,619
セグメント利益	106,110	306,595	412,706	△2,793	409,912

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,793千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。